

## 【2 各地域の産業・経済】

### (1) 中部地域（佐賀市、多久市、小城市、神崎市）

この地域は、北には天山・脊振山系が連なり、南には広大な佐賀平野が広がり、干潟で有名な有明海に面している。

この地域の中央部を東西に横断する長崎自動車道沿いには、自動車関連の機械金属・食料品製造業等の事業所が多く立地しているほか、「諸富家具」、「神埼そうめん」、「小城羊羹」の産地が形成されている。

また、九州佐賀国際空港では、国内線は羽田便が5便/日と成田便（LCC）が1便/日、国際線はソウル（仁川）便（LCC）が1便/日、上海（浦東）便（LCC）が週4便、台北（桃園）便（LCC）が週2便就航中であり、平成30年12月23日からプサン（金海）便（LCC）が週4便運航。更にテグ（大邱）便（LCC）が週4便のプログラムチャーターを平成30年12月23日から運行しており、観光面や交流面での効果が期待されている。

注：テグ（大邱）便は令和元年5月28日で運航中止。

人口は微減

#### 面積・人口

この地域の面積は749.74 k<sup>2</sup>（県全体の30.7%）、人口（平成27年「国勢調査」総務省）は332,222人（同39.9%）となっている。人口は、平成25年と比べて実数で1,145人、率にして0.3%減少しているが、県全体に占める割合は0.2%上昇した。

第3次産業の割合が  
比較的高い

#### 市町内総生産

平成27年度市町民経済計算によると、この地域の市町内総生産は1兆904億円（県全体の39.6%）で、内訳をみると、第1次産業が259億円（同31.9%）、第2次産業が2,230億円（同26.8%）、第3次産業が8,318億円（同45.7%）となっており、いずれも県全体に占める割合が高い。

年間商品販売額は  
県全体の42.7%

#### 商業

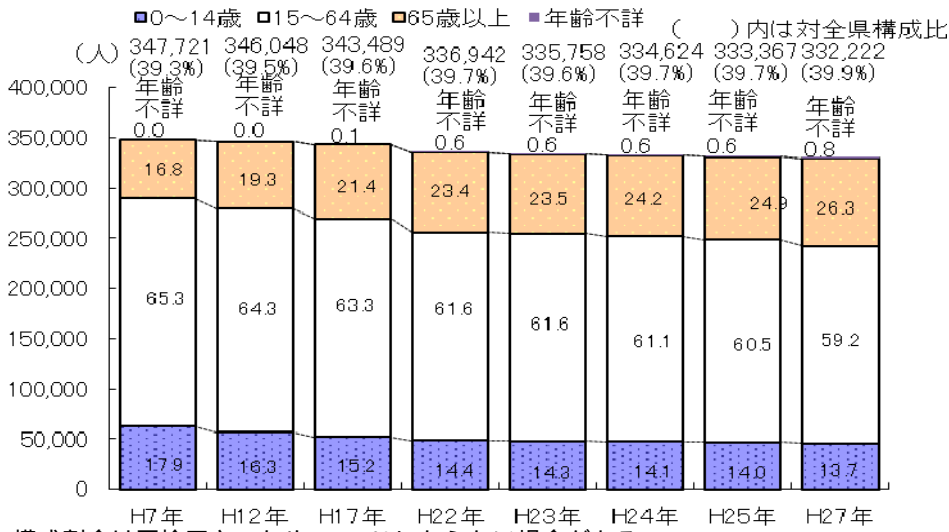
平成28年経済センサス活動調査でみると、事業所数が3,353事業所（県全体の38.8%）、従業者数が24,947人（同43.0%）、年間商品販売額が7,103億円（同42.7%）となっており、いずれも県全体に占める割合が高い。

製造品出荷額等は  
県全体の26.7%

#### 工業

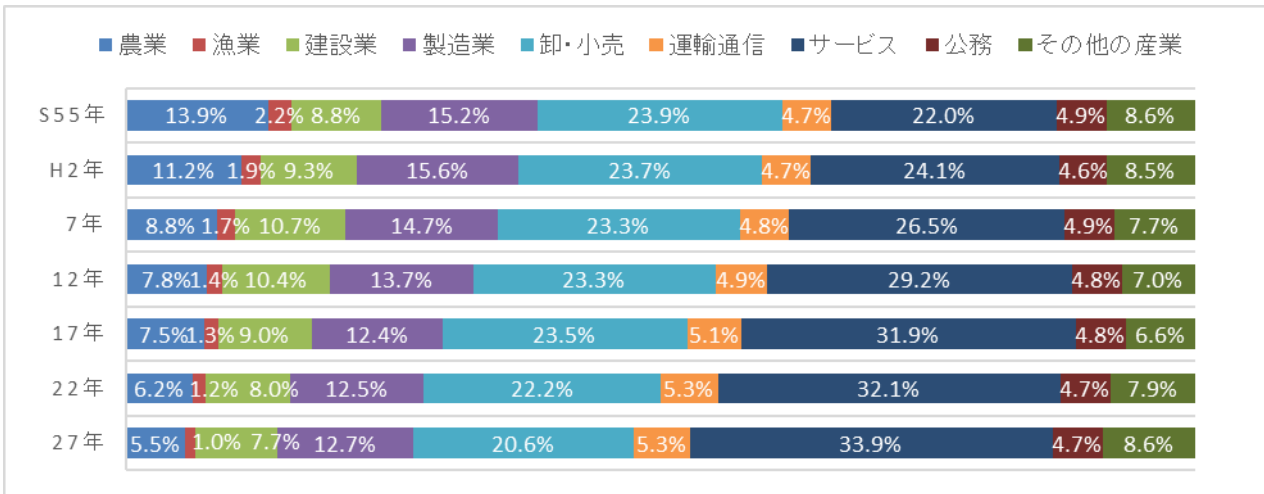
平成28年経済センサス活動調査（従業者4人以上の事業所）でみると、事業所数は500事業所（県全体の32.7%）、従業者数は16,260人（同28.2%）、製造品出荷額等は4,842億円（同26.7%）となっており、県全体に占める割合は、事業所数・従業者数に比べて製造品出荷額等は低い。

■年齢別人口の構成(中部地域) (図1-2-13)



注：構成割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある。  
資料：総務省「国勢調査」、県統計分析課 平成27年度「推計人口(年報)」

■産業(大分類)別15歳以上就業者数の推移(中部地域) (図1-2-14)



資料：総務省「国勢調査」

■産業特性指標(中部地域) (表1-2-2)

項目		累計	中部地域	構成比	項目			累計	中部地域	構成比
人口(H27年)		832,832	332,222	39.9	小売業(H27年)	事業所数	6,809	2,621	38.5	
就業者数(H27年)		410,237	162,848	39.7		従業者数	43,510	18,154	41.7	
面積(Km <sup>2</sup> )(H27年)		2,441	749.74	30.7		年間商品販売額	81,026	34,823	43.0	
市町内総生産(H27年)	第1次産業	8,099	2,585	31.9	飲食・宿泊業(H27年)	事業所数	4,722	1,925	40.8	
	第2次産業	83,153	22,298	26.8		従業者数	31,143	13,281	42.6	
	第3次産業	181,829	83,180	45.7	医療・福祉	事業所数	3,239	1,301	40.2	
	市町内総生産	275,561	109,042	39.6		従業者数	60,548	23,599	39.0	
商業(H27年) (一般飲食店を除く)	事業所数	8,635	3,353	38.8	サービス業(H27年)	事業所数	7,549	3,369	44.6	
	従業者数	58,007	24,947	43.0		従業者数	46,201	23,410	50.7	
	年間商品販売額	186,393	71,031	42.7	工業(H27年)	事業所数	1,528	500	32.7	
卸売業(H27年)	事業所数	1,828	732	40.1		従業者数	57,723	16,260	26.2	
	従業者数	14,497	6,793	46.9		製造品出荷額等	181,539	48,422	26.7	
	年間商品販売額	83,567	36,209	43.3	観光(H27年)	観光客数(千人)	37,054	8,344	22.5	

注)1 人口・面積は「平成27年国勢調査」総務省(統計局)による。  
2 就業者数(15歳以上)は「平成27年国勢調査」総務省(統計局)による。  
3 市町内総生産は「平成27年度市町民経済計算」(県統計分析課)による。  
注 市町内総生産は、1~3次産業の合算から関係を加算し消費税を減算。  
4 商業、卸売業、小売業は「平成28年経済センサス-活動調査(卸売業・小売業)」(総務省)による。  
■商業、卸売業、小売業は、管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。  
5 飲食・宿泊業、医療・福祉業、サービス業は「平成28年経済センサス活動調査」民営事業所(総務省)による。  
■サービス業は「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業(他に分類されないもの)」による。  
6 工業は「平成28年経済センサス活動調査(製造業)」(従業者4人以上の事業所) (総務省)による。  
7 観光客数は「平成28年佐賀県観光客動向調査」(県観光課)による。

## (2) 東部地域（鳥栖市、神埼郡、三養基郡）

この地域は、九州の高速幹線交通網のクロスポイントにあたり、福岡都市圏・久留米都市圏に隣接している。

このような地理的優位性から、物流関連産業や機械金属・食料品製造業を中心に多くの事業所が立地している。

### 面積・人口

人口は増加

この地域の面積は202.57 k m<sup>2</sup>（県全体の8.3%）、人口（平成27年「国勢調査」総務省）は141,375人（同17.0%）となっており、平成25年と比べて実数で841人、率にして0.6%増加しており、県全体に占める割合も、0.3%増加している。

### 市町内総生産

第2次産業の割合が高い

平成27年度市町民経済計算によると、この地域の市町内総生産は6,022億円（県全体の21.9%）で、内訳をみると、第1次産業が36億円（同4.4%）、第2次産業が2,605億円（同31.3%）、第3次産業が3,327億円（同18.3%）となっており、県全体の第2次産業を占める割合が高い。

### 商業

年間商品販売額は県全体の26.1%

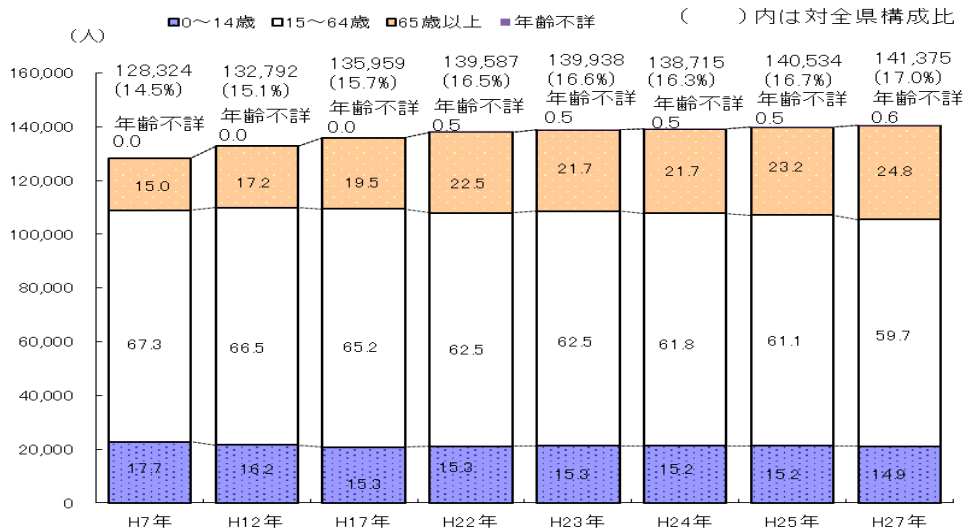
平成28年経済センサス活動調査でみると、事業所数が1,294事業所（県全体の15.0%）、従業者数が10,030人（同17.3%）、年間商品販売額が4,345億円（同26.1%）となっており、県全体に占める割合は、事業所数・従業者数に比べて年間商品販売額が高い。

### 工業

製造品出荷額等は県全体の34.1%

平成28年経済センサス活動調査（従業者4人以上の事業所）でみると、事業所数は272事業所（県全体の17.8%）、従業者数は16,104人（同27.9%）、製造品出荷額等は6,183億円（同34.1%）となっており、県全体に占める割合は、事業所数・従業者数に比べて製造品出荷額等は高い。

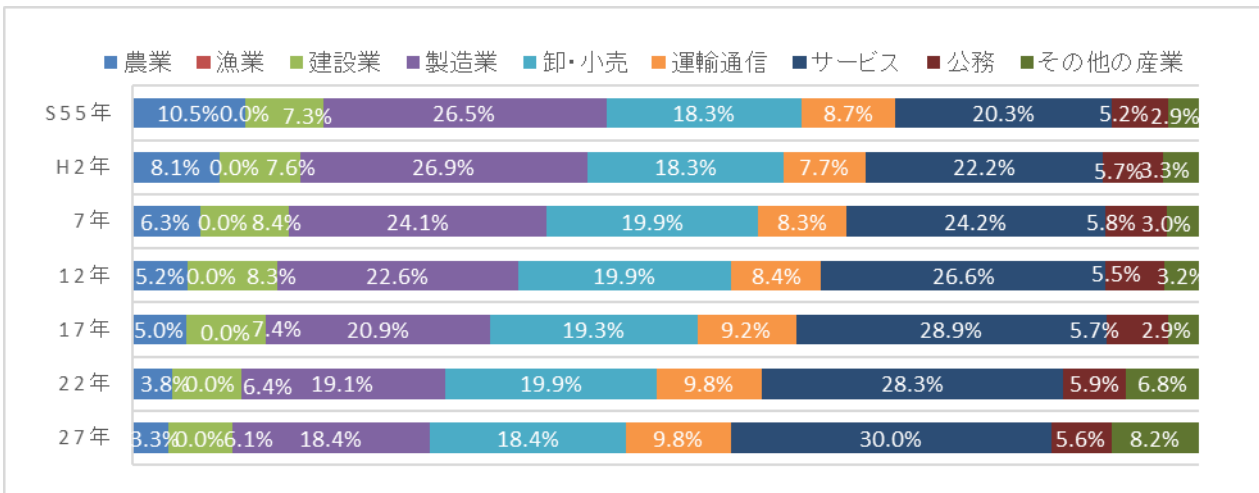
■年齢別人口の構成(東部地域) (図1-2-15)



注：構成割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある。

資料：総務省「国勢調査」、県統計分析課 平成27年度「推計人口(年報)」

■産業(大分類)別15歳以上就業者数の推移(東部地域) (図1-2-16)



資料：総務省「国勢調査」

■産業特性指標(東部地域) (表1-2-3)

				単位：人、千万円、%				
項目	県計	東部地域	構成比	項目	県計	東部地域	構成比	
人口(H27年)	832,832	141,375	17.0	小売業(H27年)	6,809	959	14.1	
就業者数(H27年)	410,237	67,315	16.4	専業所数	43,510	6,806	15.6	
面積(㎢)(H27年)	2,441	202.57	8.3	従業者数	81,026	14,002	17.3	
市町内総生産(H27年)	第1次産業	8,098	358	4.4	飲食・宿泊業	4,722	548	11.6
	第2次産業	83,153	26,048	31.3	専業所数	31,143	4,535	14.6
	第3次産業	181,829	33,267	18.3	従業者数	3,239	488	15.1
	市町内総生産	275,561	60,215	21.9	サービス業	60,548	9,850	16.3
商業(H27年) (一般飲食店を除く)	専業所数	8,635	1,294	15.0	専業所数	7,549	1,010	13.4
	従業者数	58,007	10,030	17.3	従業者数	46,201	7,255	15.7
卸売業(H27年)	年間商品販売額	166,393	43,449	26.1	工業(H27年)	1,528	272	17.8
	専業所数	1,826	335	18.3	従業者数	57,723	16,104	27.9
	従業者数	14,497	3,224	22.2	製造品出荷額等	181,539	61,832	34.1
	年間商品販売額	83,567	29,448	35.2	観光客総数(千人)	37,054	8,463	22.8

注) 1 人口・面積は「平成27年国勢調査」(総務省(統計局))による。  
 2 就業者数(15歳以上)は「平成27年国勢調査」(総務省(統計局))による。  
 3 市町内総生産は「平成27年度市町民経済計算」(県統計分析課)による。  
 注：市町内総生産は、1~3次産業の合算から間接税を控除し消費税を減算。  
 4 商業、卸売業、小売業は「平成28年経済センサス活動調査(卸売業・小売業)」(総務省)による。  
 \* 専業、卸売業、小売業は、管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。  
 5 飲食・宿泊業、医療・福祉業、サービス業は「平成28年経済センサス活動調査」(総務省)による。  
 \* サービス業は「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業(他に分類されないもの)」  
 6 工業は「平成28年経済センサス活動調査(製造業)」(従業者4人以上の事業所)。(総務省)による。  
 7 観光客総数は「平成28年佐賀県観光客動向調査」(県観光課)による。

### (3)北部地域(唐津市、東松浦郡)

玄界灘に面するこの地域は、美しく変化に富んだ自然に恵まれ、海岸及び沿岸の島々は佐賀・福岡・長崎の3県にまたがる玄海国定公園として指定されている。

この地域は、県内第2の都市である唐津市を中心にまとまりのある圏域を形成しており、また、西九州自動車道や福岡市営地下鉄と相互乗り入れしているJR筑肥線により、福岡都市圏との交流が活発になっている。

全体的には工業の集積は低いものの、唐津市を中心に水産加工業の事業所が数多く立地しており、また、呼子のイカに代表される水産業、ハウスみかん等の施設園芸や肉用牛等の畜産が盛んである。

#### 面積・人口

人口は減少

この地域の面積は523.5 km<sup>2</sup>(県全体の21.4%)、人口(平成27年「国勢調査」総務省)は128,687人(同15.5%)となっており、人口は平成25年と比べて実数で1,962人、率にして1.5%減少しており、県全体に占める割合も0.1%減少した。

#### 市町内総生産

第1次産業の割合が比較的高い

平成27年度市町民経済計算によると、この地域の市町内総生産は3,554億円(県全体の12.9%)で、内訳をみると、第1次産業が178億円(同22.0%)、第2次産業が1,020億円(同12.3%)、第3次産業が2,323億円(同12.8%)となっており、県全体の第1次産業を占める割合が比較的高い。

#### 商業

年間商品販売額は県全体の11.1%

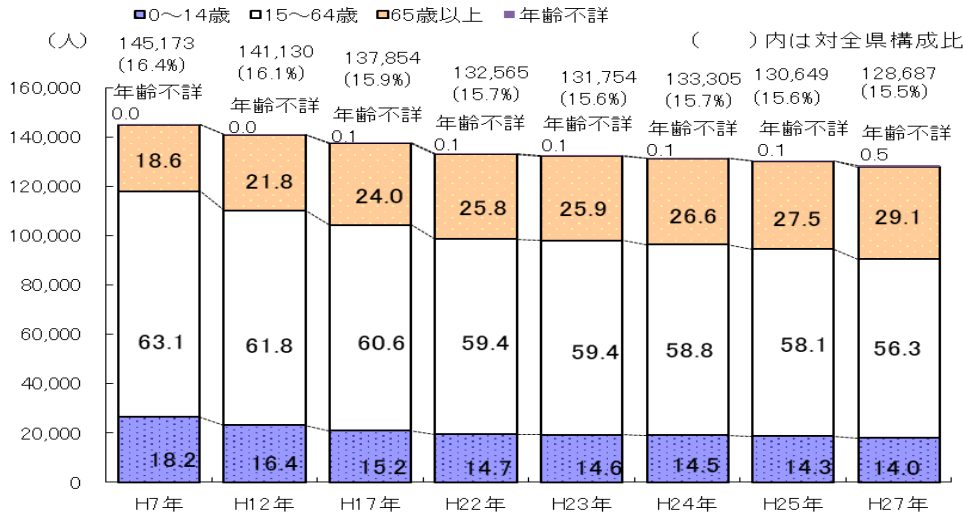
平成28年経済センサス活動調査でみると、事業所数が1,353事業所(県全体の15.7%)、従業者数が8,165人(同14.1%)、年間商品販売額が1,842億円(同11.1%)となっており、県全体に占める割合は、事業所数・従業者数に比べて年間商品販売額が低い。

#### 工業

製造品出荷額等は県全体の9.0%

平成28年経済センサス活動調査(従業者4人以上の事業所)でみると、事業所数は191事業所(県全体の12.5%)、従業者数は6,168人(同10.7%)、製造品出荷額等は1,626億円(同9.0%)となっており、県全体に占める割合は低い。

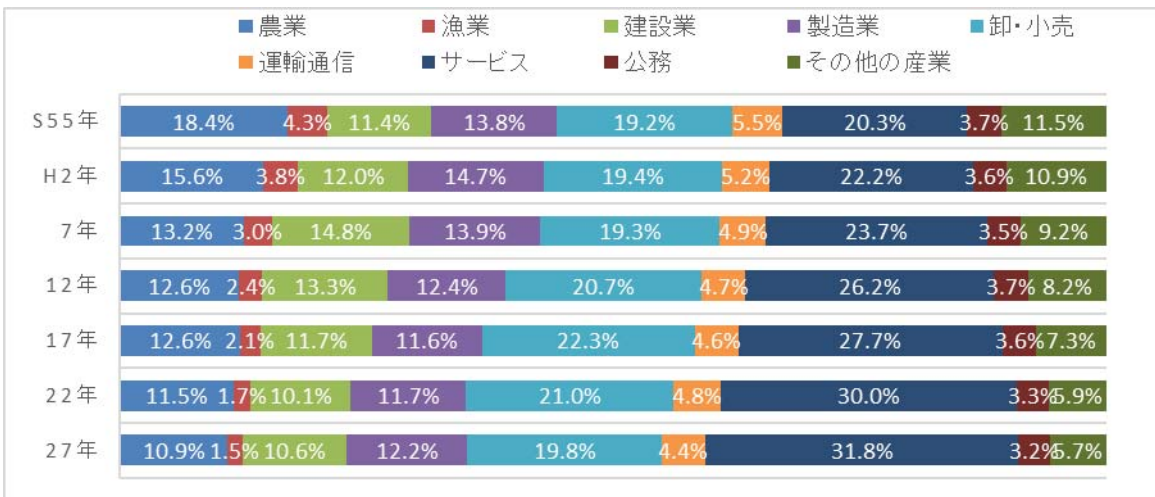
■年齢別人口の構成(北部地域) (図1-2-17)



注：構成割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある。

資料：総務省「国勢調査」、県統計分析課 平成27年度「推計人口(年報)」

■産業(大分類)別15歳以上就業者数の推移(北部地域) (図1-2-18)



資料：総務省「国勢調査」

■産業特性指標(北部地域) (表1-2-4)

項目		累計	北部地域	構成比	項目	累計	北部地域	構成比
人口(H27年)		632,832	128,687	15.5	小売業(H27年)	事業所数 6,609	1,104	16.2
就業者数(H27年)		410,237	62,166	15.2	従業者数 43,510	6,639	15.3	
面積(km <sup>2</sup> )(H27年)		2,441	523.5	21.4	年間商品販売額 81,026	11,173	13.8	
市町内総生産(H27年)	第1次産業	8,088	1,784	22.0	飲食・宿泊業(H27年)	事業所数 4,722	888	18.8
	第2次産業	83,153	10,203	12.3	従業者数 31,143	4,886	15.7	
	第3次産業	181,829	23,232	12.8	商業・福祉(H27年)	事業所数 3,239	506	15.6
	市町内総生産	275,661	35,538	12.9	従業者数 60,548	8,897	14.7	
商業(H27年) (一般飲食店を除く)	事業所数	8,635	1,353	15.7	サービス業(H27年)	事業所数 7,549	1,054	14.0
	従業者数	58,007	8,165	14.1	従業者数 46,201	5,977	12.9	
	年間商品販売額	166,393	18,420	11.1	工業(H27年)	事業所数 1,528	191	12.5
卸売業(H27年)	事業所数	1,826	249	13.6	従業者数 57,723	6,168	10.7	
	従業者数	14,497	1,526	10.5	製造品出荷額等 181,539	16,264	9.0	
	年間商品販売額	83,667	7,247	8.7	観光(H27年)	観光客総数(千人) 37,064	7,626	20.6

注) 1 人口・面積は「平成27年国勢調査、総務省(統計局)」による。  
 2 就業者数(15歳以上)は「平成27年国勢調査、総務省(統計局)」による。  
 3 市町内総生産は「平成27年度市町経済計算、(県統計分析課)」による。  
 注) 市町内総生産は、1~3次産業の合算から関税を加算し消費税を減算。  
 4 商業、卸売業、小売業は「平成28年経済センサス活動調査(卸売業・小売業)」(総務省)による。  
 ・専業、卸売業、小売業は、管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産学料分譲が主たる事業所、専売の食品販売額(付立平成科を除く)、小売の食品販売額及び付立平成科のいずれの金額もない事業所は含まない。  
 5 飲食・宿泊業、商業・福祉業、サービス業は「平成28年経済センサス活動調査、民間事業所(総務省)」  
 ・サービス業は「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業(他に分類されないもの)」  
 6 工業は「平成28年経済センサス活動調査(製造業)(従業者4人以上の事業所)」(総務省)による。  
 7 観光客数は「平成28年佐賀県観光活動調査、(県観光課)」による。

#### (4)西部地域(伊万里市、西松浦郡)

この地域は、玄海国定公園の一部をなす伊万里湾の湾奥部に市街地を形成する伊万里市と、黒髪山の南西部に広がり周囲を小高い山に囲まれた有田町の1市1町からなっている。

世界に誇る伊万里・有田焼の産地があり、周辺市町を含めた広域的な窯業圏を形成しており、佐賀牛や伊万里梨といった特色ある農産物にも恵まれている。

また、伊万里港と海外を結ぶコンテナ航路は、韓国・釜山、中国・大連、上海、青島、華南(香港等)があり、アジアへのゲートウェイとして期待されている。

#### 面積・人口

人口は減少

この地域の面積は321.1k㎡(県全体の13.2%)、人口(平成27年「国勢調査」総務省)は75,386人(同9.1%)となっており、人口は、平成25年と比べて実数で1,231人、率にして1.6%減少しているが、県全体に占める割合は同水準であった。

#### 市町内総生産

第2次産業の割合が比較的高い

平成27年度市町民経済計算によると、この地域の市町内総生産は2,683億円(県全体の9.7%)で、内訳をみると、第1次産業が65億円(同8.1%)、第2次産業が1,223億円(同14.7%)、第3次産業が1,371億円(同7.5%)となっており、いずれも県全体に占める割合は低い。

#### 商業

年間商品販売額は県全体の7.7%

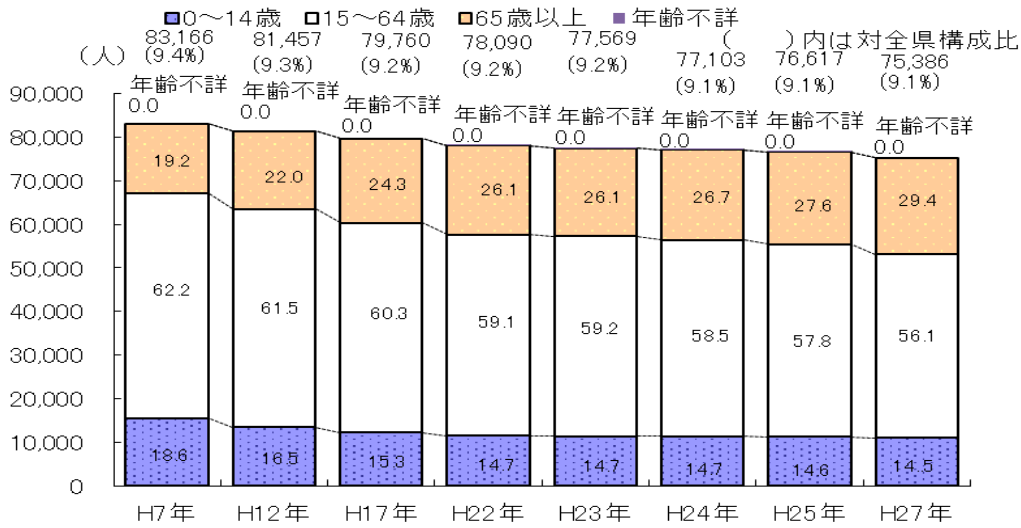
平成28年経済センサス活動調査でみると、事業所数が934事業所(県全体の10.8%)、従業者数が5,200人(同9.0%)、年間商品販売額が1,285億円(同7.7%)となっており、いずれも県全体に占める割合は低い。

#### 工業

製造品出荷額等は県全体の19.3%

平成28年経済センサス活動調査(従業者4人以上の事業所)でみると、事業所数は282事業所(県全体の18.5%)、従業者数は9,942人(同17.2%)、製造品出荷額等は3,499億円(同19.3%)となっており、県全体に占める割合は、事業所数・従業者数・製造品出荷額等とも、人口の割合に比べると高い。

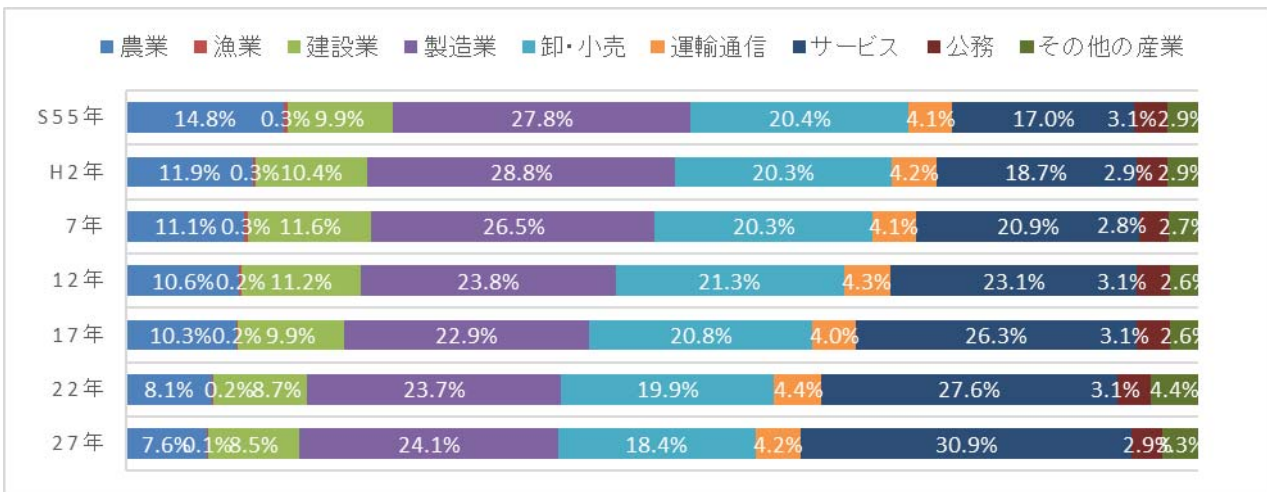
■年齢別人口の構成(西部地域) (図1-2-19)



注：構成割合は四捨五入のため、100%にならない場合もある。

資料：総務省「国勢調査」、県統計分析課 平成27年度「推計人口(年報)」

■産業(大分類)別15歳以上就業者数の推移(西部地域) (図1-2-20)



資料：総務省「国勢調査」

■産業特性指標(西部地域) (表1-2-5)

		単位：人、千万円、%					単位：人、千万円、%		
項目	累計	西部地域	構成比	項目	累計	西部地域	構成比		
人口(H27年)	832,832	75,386	9.1	小売業(H27年)	事業所数 6,809	713	10.5		
就業者数(H27年)	410,237	38,017	9.3		従業者数 43,510	3,949	9.1		
面積(km <sup>2</sup> (H27年))	2,441	321.1	13.2		年間商品販売額 81,026	6,799	8.4		
市町内総生産(H27年)	第1次産業	8,098	652	8.1	飲食・福祉業	事業所数 4,722	443	9.4	
	第2次産業	83,153	12,225	14.7		従業者数 31,143	2,419	7.8	
	第3次産業	181,829	13,714	7.5	医療・福祉	事業所数 3,239	295	9.1	
	市町内総生産	275,561	26,832	9.7		従業者数 60,548	5,273	8.7	
商業(H27年)	事業所数	8,635	934	10.9	サービス業	事業所数 7,549	689	9.1	
	従業者数	58,007	5,200	9.0		従業者数 46,201	3,266	7.1	
	年間商品販売額	166,393	12,852	7.7	工業(H27年)	事業所数 1,528	282	18.5	
卸売業(H27年)	事業所数	1,826	221	12.1		従業者数 57,723	9,942	17.2	
	従業者数	14,497	1,251	8.6		製造品出荷額等 181,539	34,991	19.3	
	年間商品販売額	83,567	6,053	7.2	観光(H27年)	観光客総数(千人) 37,052	3,948	10.7	

注) 1 人口・面積は「平成27年国勢調査」総務省(統計局)による。  
 2 就業者数(15歳以上)は「平成27年国勢調査」総務省(統計局)による。  
 3 市町内総生産は「平成27年度市町民経済計算」(県統計分析課)による。  
 注) 市町内総生産は、1～3次産業の合算から観光を加算し消費税を減算。  
 4 商業、卸売業、小売業は「平成23年経済センサス-活動調査(卸売業・小売業)」(総務省)による。  
 = 商業、卸売業、小売業は、管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が推計不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額もない事業所は含まない。  
 5 飲食・福祉業、医療・福祉業、サービス業は「平成28年経済センサス活動調査」(民間事業所)(総務省)による。  
 = サービス業は「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業(他)」に分類されないもの。  
 6 工業は「平成28年経済センサス活動調査(製造業)」(従業者4人以上の事業所)(総務省)による。  
 7 観光客数は「平成28年佐賀県観光客動向調査」(県観光課)による。



### (5)南部地域(武雄市、鹿島市、嬉野市、杵島郡、藤津郡)

この地域は、北には八幡岳・黒髪山、南には多良岳の各県立自然公園があり、北東には佐賀平野の西の端をなす白石平野が広がり、南東は有明海に面している。

この地域は、武雄市と鹿島市の2つの中心都市があり、それぞれ周辺地域の拠点として都市圏を形成するなど、複眼的な地域構造となっている。

窯業・土石や機械金属、食料品製造業の事業所が数多く立地しており、また、白石平野の米・たまねぎ・れんこん等、中山間地域のみかん・うれしの茶等、有明海のノリ、竹崎ガニ、しいたけなど多彩な農林水産物にも恵まれている。

#### 面積・人口

人口は減少

この地域の面積は643.77k㎡(県全体の26.4%)、人口(平成27年「国勢調査」総務省)は155,162人(同18.6%)となっており、人口は、平成25年と比べて実数で3,286人、率にして2.1%減少しており、県全体に占める割合も0.3%減少している。

#### 市町内総生産

第1次産業の割合が高い

平成27年度市町民経済計算によると、この地域の市町内総生産は4,393億円(県全体の15.9%)で、内訳をみると、第1次産業が272億円(同33.6%)、第2次産業が1,238億円(同14.9%)、第3次産業が2,844億円(同15.6%)となっており、県全体の第1次産業を占める割合が高い。

#### 商業

年間商品販売額は県全体の12.4%

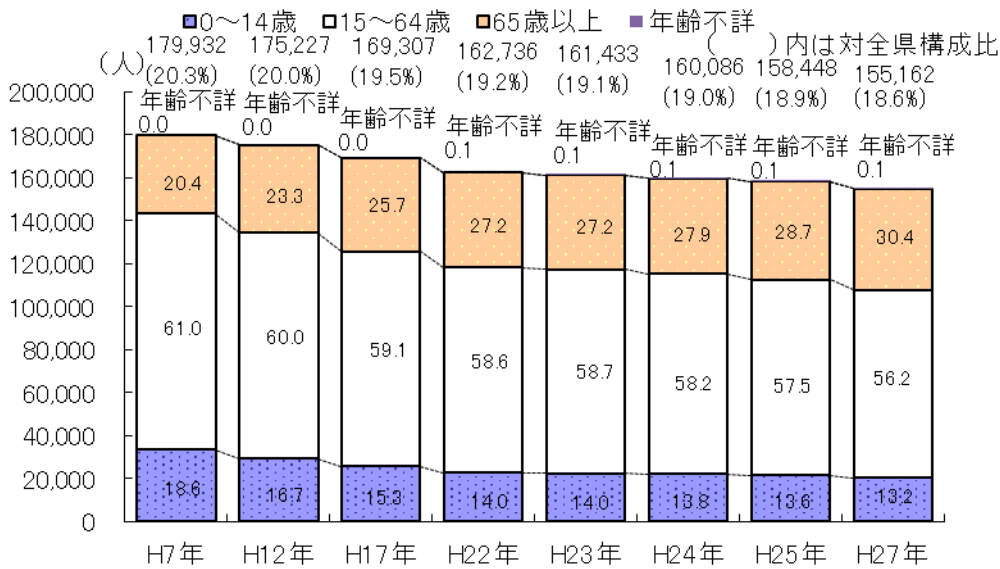
平成28年経済センサス活動調査でみると、事業所数が1,701事業所(県全体の19.7%)、従業者数が9,665人(同16.7%)、年間商品販売額が2,064億円(同12.4%)となっており、県全体に占める割合は、事業所数・従業者数に比べて年間商品販売額が低い。

#### 工業

製造品出荷額等は県全体の11.0%

平成28年経済センサス活動調査(従業者4人以上の事業所)でみると、事業所数は283事業所(県全体の18.5%)、従業者数は9,349人(同16.2%)、製造品出荷額等は2,003億円(同11.0%)となっており、県全体に占める割合は、事業所数・従業者数に比べて製造品出荷額等が低い。

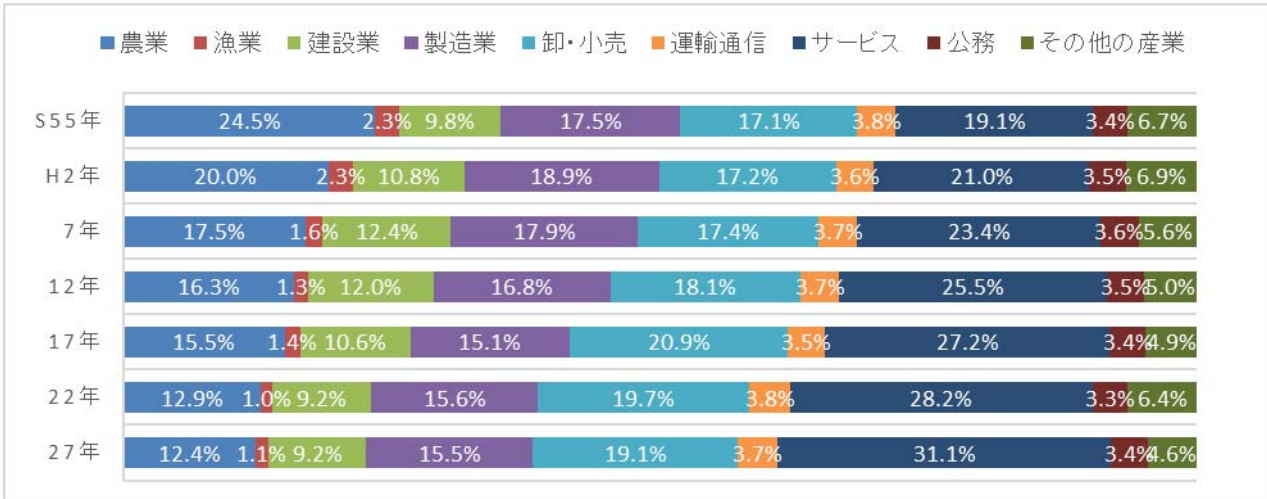
■年齢別人口の構成(南部地域) (図1-2-21)



注：構成割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある。

資料：総務省「国勢調査」、県統計分析課 平成27年度「推計人口(年報)」

■産業(大分類)別15歳以上就業者数の推移(南部地域) (図1-2-22)



資料：総務省「国勢調査」

産業特性指標(南部地域) (表1-2-6)

項目		累計	南部地域	構成比	項目	累計	南部地域	構成比
人口(H27年)		832,832	155,162	18.3	小売業 (H27年)	6,809	1,412	20.7
就業者数(H27年)		410,237	79,893	19.5	従業者数	43,510	7,962	18.3
面積(km <sup>2</sup> ) (H27年)		2,441	643.77	26.4	年間商品販売額	8,026	14,230	17.6
市町内総生産 (H27年)	第1次産業	8,098	2,720	33.5	飲食・宿泊業 (H27年)	4,722	918	19.4
	第2次産業	89,153	12,981	14.6	従業者数	3,143	6,022	19.3
	第3次産業	181,829	28,437	15.6	医療・福祉 (H27年)	3,239	649	20.0
	市町内総生産	279,680	43,938	15.7	従業者数	60,548	12,929	21.4
商業 (H27年) (一軒飲食店を除く)	事業所数	8,635	1,701	19.7	サービス業 (H27年)	7,549	1,427	18.9
	従業者数	59,007	9,665	16.4	従業者数	46,207	6,293	13.6
	年間商品販売額	166,393	20,641	12.4	事業所数	7,528	283	3.7
卸売業 (H27年)	事業所数	1,826	289	15.8	工業 (H27年)	57,723	9,349	16.2
	従業者数	14,497	1,703	11.7	従業者数	18,539	20,031	11.0
	年間商品販売額	83,567	6,412	7.7	観光客数(千人) (H28年)	37,064	8,674	23.4

注：1 人口・面積は「平成27年国勢調査」(総務省・統計局)による。  
 2 就業者数(15歳以上)は「平成27年国勢調査」(総務省・統計局)による。  
 3 市町内総生産は「平成27年度市町内経済計算」(県統計分析課)による。  
 注：市町内総生産は、1~3次産業の合算から関税を加算し消費税を減算。  
 4 商業、卸売業、小売業は「平成28年経済センサス活動調査(卸売業・小売業)」(総務省)による。  
 \* 飲食・宿泊業、管理・補助的経済活動のみを行う事業者、産産種分類が格付不能の事業者、卸売の商品販売額が仲立手数料を除く、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業者は含まない。  
 5 飲食・宿泊業、医療・福祉業、サービス業は「平成28年経済センサス活動調査」(総務省)による。  
 \* サービス業は「専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業(他に分類されないもの)」  
 6 工業は「平成28年経済センサス活動調査(製造業)」(従業者4人以上の事業者) (総務省)による。  
 7 観光客数は「平成28年佐賀県観光客動向調査」(県観光課)による。